

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	多文化共生・国際交流の推進			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	市民協働課
	基本施策	心とからだ育成プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	B-4-6		

① 施策の現状と課題	<p>近年、我が国は、ビジネス、外交や安全保障、観光や文化交流など様々な分野において、アジア諸国との関係を深めています。今や多くの日本人が中国、台湾、韓国を訪れ、また、中国、台湾、韓国など北東アジア圏から多くの観光客が福岡県をはじめ九州各県を訪れています。本市においても、以前より美夜古青年会議所が主催する韓国・金海市との民間交流をはじめとする様々な活動が行われ、近年は、自動車関連産業の企業を中心にアジアから従業員や研修生を受け入れたり、また、結婚や留学を契機に市内に居住する外国人が増えています。</p> <p>本市は平成4年以来、アメリカ・オーストラリア・イギリスから国際交流員を招致し、独自事業として英会話教室、中高生を対象とした国際化セミナーなど市民ニーズに応えながら国際交流事業を実施してきました。近年は、市民団体「行橋市国際交流実行委員会」や近隣自治体の国際交流員・外国語指導助手と共催や合同でイベントを実施するなど幅広く連携を図ってきました。しかし、これまでの取組みは、日本人社会への働きかけによる、言わば内なる国際化でした。また、英語圏の文化や生活の紹介が中心でしたが、真の多文化共生・国際交流の推進には、近年増加している外国人住民への支援とアジア圏との交流活動が不可欠となります。現在、職場、家庭、学校等で色々な支援が行われていますが、言葉や生活習慣の違いなどにより地域社会から孤立しがちな人がいることも否定できません。「縁あってこの行橋のまちに住むことになった」人々に『行橋に住んでよかった』と実感してもらえるまちづくりを進めることが必要となっています。そのためには、本市での生活を不安なくスタートさせ、安心して暮らしていくための支援を行うことが重要です。特に、外国人住民と地域住民とが地域で共生し、より良い人間関係を築けるよう、お互いの生活様式や価値観、文化・言語等について尊重し合い、理解し合うことが重要であり、「コミュニケーション支援」を重視した支援を積極的に展開することが求められます。</p>
② 施策の基本方針	<p>市民のニーズに対応した事業を展開し、これまで以上に交流の輪を広げるとともに、市民団体やボランティア団体等の活動を支援し、幅広い視野を持った人材の育成及び在住外国人支援を図り、特に、アジアの一員であるとの自覚と視点を持った人材の育成に努めます。なお、国際交流員の雇用については、今後の本市施策及び市民ニーズを考慮し、必要性を検討します。</p>

③ 施策の内容 (主要施策)	<p><b>主要施策名(1) 国際交流員の活用</b></p> <p>「(財)自治体国際化協会」を通じて招致する国際交流員を活用し、幅広い世代を対象に市民レベルでの交流活動を促進します。</p>
	<p><b>主要施策名(2) 市民主導の国際交流活動への支援</b></p> <p>スポーツや文化交流を通じたイベントなどの事業について、実施主体を民間団体が積極的に担えるよう支援を行い、地域活性化と人材育成を図ります。また、外国人支援を行うボランティア団体に対して国際交流員や職員を派遣し、その活動を積極的に支援します。</p>
	<p><b>主要施策名(3) 近隣自治体との連携強化</b></p> <p>福岡県内の国際交流員や外国語指導助手、国際交流グループと連携し、イベント等の内容充実を図ります。また隣接する自治体と情報交換を積極的に行い合同イベント等を開催するなど、地域内の国際交流を促進します。</p>
	<p><b>主要施策名(4) 在住外国人への支援強化</b></p> <p>ホームページやパンフレットでの各種案内、「生活便利帳」の作成、公共施設でのサイン表示を外国語で行ったり、外国語で対応できる職員の採用や育成、在住外国人の支援を行うボランティア団体の育成を行うとともに、日本語教室や専用相談窓口の開設により支援の強化を図ります。</p>
	<p><b>主要施策名(5)</b></p>

④ 目標指標	指標名(単位)	過年度実績			評価年度	目標値			達成度の説明 (H25年度)
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
目標指標	国際交流イベントへの参加者数(人)	520	628	550	576	600	650	700	国際交流イベントの充実を図り、参加者を増やすことで、幅広い視野を持った人材の育成に努める。
	日本語教室等の交流活動参加者数(人)	0	24	46	40	50	60	80	日本語教室を通じて、外国人住民と地域住民が、お互いの生活様式や価値観、文化、言語等について尊重・理解し合うことを目的とする。
	国際交流市民団体、ボランティア団体等の数(団体)	1	2	2	2	3	4	5	ボランティア団体の育成・支援を行い、在住外国人の支援を行う。
	国際交流活動を行う団体の年間活動回数(回)	3	3	3	2	3	4	5	国際交流活動の回数を増やすことで、これまで以上に国際交流の輪を広げる。
	外国語教室の参加者数(人)	40	83	80	100	100	100	100	多くの地域住民が、外国語を学ぶことが、国際感覚と幅広い視野を持った人材の育成及び在住外国人の支援にもつながる。

⑤ 施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費(人件費込、単位:千円)			優先順位
			H24年度実績値	H25年度実績値	H26年度見込額	
1	国際交流事業	国際交流員を中心とした市民との国際交流の推進	5,279	5,110	5,296	①
2	異文化セミナー運営事業	異なる文化に触れ、違いを知り認め合う心を育む	209	311	595	②
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						

⑥ 施策全体の今後の方針と展望 (主要部長の意見)	<p>市が実施する国際交流事業に対する市民の評価を十分に把握し、今後の事業の企画・実施に反映させることにより、市民ニーズにあった内容とする。</p> <p>コーディネーター、コミュニケーターとして活動できる人材の育成に努め、市民ボランティアグループとともに市内在住外国人に対するコミュニケーション支援活動を行い、また、諸外国の学校や都市との友好交流活動を実施促進する。</p>
---------------------------------	--

⑦ 総合計画審議会からの意見及び指摘事項等	<p>もともと、日本という国は歴史的な背景もあり、国独自の文化が発達し、他国の文化を受け入れることがし難い状況が続いてきた。近年では国際化が進行し、日本以外の多文化に触れる機会も過去に比べて増えてきてはいるものの、まだまだ充分ではないように感じる。</p> <p>そのため、この施策のような取組みは非常に重要であり、老若男女を問わず、あらゆる世代の市民にどういった手法で周知するのか、また多くの市民に参加してもらうことが必要であるため、取組み内容の精査や周知の方法を充分に考えていただきたい。</p> <p>また、国外に姉妹都市をつくり、交流を図っていくことも良いのではないかと。</p>
--------------------------	--

⑧ 施策に対する市の最終方針	<p>多文化交流・異文化交流を充実させるために、性別・世代を越えた市民のニーズに対応した事業を展開し、あらゆる世代に対応した周知の方法を行うとともに、市民団体やボランティア団体等の活動を支援し、幅広い視野を持った人材の育成及び在住外国人支援を図り、特に、アジアの一員であるとの自覚と視点を持った人材の育成に努めます。</p>
-------------------	--